研究ノート

ライフプラン等を踏まえた目標資産額と投資割合の設定・フォローアップについて

―年金ALM手法を活用した資産形成のフレームワーク構築に向けて―

井　戸　照　喜 CMA

目　　次

1．はじめに
2．目標資産額と資産形成比率の設定方法
3．予定積立額の増減（積立計画の成熟化）に伴う運用リスクの変化
4．計算例による検証
5．計算例に対する考察
6．まとめ

人生100年時代を迎え「貯蓄から資産形成へ」を推進すべく様々な枠組みが構築されてきているが、資産形成を実践する個人投資家がライフプラン等を踏まえた「目標資産額」や「適切な投資割合」を設定・フォローアップしていくための枠組みが十分に整備されているとはいえない。本稿では、年金ALMの手法を活用して、公的年金を補完する「自助」を念頭に、個人投資家のマネープラン策定とフォローアップのフレームワーク構築を試みる。なお、本稿は本文と補論で構成されており、補論として記載している部分については本文中に注が付されている。

1．はじめに

人生100年時代を迎え、これまで以上に中長期的な観点でライフサイクルに応じた「マネープラン（積立計画、取崩計画）」を策定・実践していくことの重要性が高まっている。金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」でも、金融事業者は「顧客の意向を確認した上で、まず、顧客のライフプラン等を踏まえた目標資産額や安全資産と投資性資産の適切な割合を検討し、それに基づき、具体的な金融商品・サービスの提案を行うこと」「金融商品・サービスの販売後において、顧客の意向に基づき、長期的な視点にも配慮した適切なフォローアップを行うこと」とされている。資産形成の実践に当たっては「長期、積立、分散」が基本となることに異論は少ないと考えるが、それ以前に、中長期的な観点でライフサイクルに応じた「マネープラン（積立計画、取崩計画）」を策定する際に、どのようにして「適切な投資割合」を設定するかについては、定性的な議論に終始す

井戸　照喜（いど　てるき）
三井住友トラスト・ライフパートナーズ㈱取締役社長。1989年東京大学大学院工学系研究科修了、同年住友信託銀行入社（現・三井住友信託銀行）。制度設計・年金ALM、運用商品の開発・選定等に従事後、2008年からラップ口座、投信・保険等の推進を担当、2018年にトラストバンカシュアランス推進担当役員、2019年５月より現職。主な著作は、『銀行ならではの“預り資産ビジネス戦略”―現場を動かす理論と実践―』（金融財政事情研究会、2018年）。

©日本証券アナリスト協会　2021